

## 4. 特別調査「人手不足下における中小企業の人材活用策について」

- ①従業者数に占める女性の割合、「10%未満」が41.7%で最多。
- ②女性の職務分野、「総務・経理・庶務」が45.3%で最多。
- ③従業者数に占める高齢者の割合、「10%未満」が46.6%で最多。
- ④高齢者の職務分野、「営業・販売・接客」が30.0%で最多。
- ⑤従業者数に占める外国人の割合、「10%未満」が95.5%で最多。
- ⑥外国人の職務分野、「製造・生産・現場作業」が11.1%で最多。なお「その他」が65.8%。
- ⑦女性、高齢者、外国人の活躍推進に係る方針、女性、高齢者、外国人いずれも「どちらともいえない」が87.8%、73.2%、79.3%で最多。
- ⑧働き方改革実現会議9項目の内注力するもの、「賃金引き上げと労働生産性の向上」が32.1%で最多。なお「特にない」が40.7%。

### 問1. 従業者数に占める女性の割合と職務分野

従業者数に占める女性の割合（非正規含む）については、全体では「10%未満」（41.7%）が1位となった。2位は「10%以上30%未満」（22.3%）、3位は「30%以上50%未満」（17.8%）が続き、30%未満の企業が多数を占めた。業種別では、サービス業を除く全ての業種で「10%未満」が最多となり、製造業（53.5%）、建設業（48.5%）で比較的高い割合となった。サービス業では「10%以上30%未満」が最多（32.7%）であった。また、小売業では50%以上の企業が32.6%を占め、比較的高くなっている。

職務分野については、全体では「総務・経理・庶務」（45.3%）が1位となり、次いで「営業・販売・接客」（27.1%）が2位となった。業種別では、卸売業、建設業、製造業では「総務・経理・庶務」が1位（63.0%、60.6%、51.2%）で、いずれも過半数を占めた。サービス業、小売業では「営業・販売・接客」が1位（48.1%、45.7%）となった。

### 問2. 従業者数に占める高齢者の割合と職務分野

従業者数に占める高齢者（ここでは60歳以上を想定）の割合については、全体では「10%未満」（46.6%）が1位となった。2位は「10%以上30%未満」（17.8%）、3位は「70%以上」（15.0%）が続いた。業種別では、全業種で「10%未満」が1位となり、サービス業（57.7%）、小売業（56.5%）で過半数を占めた。

職務分野については、全体では「営業・販売・接客」（30.0%）が1位となり、次いで「製造・生産・現場作業」（26.7%）が2位、「総務・経理・庶務」（21.1%）が3位となった。業種別では、製造業では「製造・生産・現場作業」（47.7%）が、小売業、サービス業では「営業・販売・接客」（47.8%、32.7%）が、それぞれ1位となった。卸売業では「営業・販売・接客」「総務・経理・庶務」が同率の37.0%、建設業では「営業・販売・接客」「製造・生産・現場作業」が同率の27.3%で、それぞれ1位となった。

### 問3. 従業者数に占める外国人の割合と職務分野

従業者数に占める外国人の割合（非正規含む）については、全体では「10%未満」（95.5%）が1位となった。業種別でも、全業種で「10%未満」が9割を超え、1位となった。

職務分野については、全体では「製造・生産・現場作業」（11.1%）が1位となった。なお、「その他」が65.8%を占めた。業種別では、建設業、製造業で「製造・生産・現場作業」（21.2%、17.6%）が、サービス業、小売業で「営業・販売・接客」（18.4%、13.0%）が、それぞれ比較的高い割合となっている。

### 問4. 女性、高齢者、外国人の活躍推進に係る方針

女性の活躍推進に係る方針については、全体では「どちらともいえない」（87.8%）が1位となり、2位が「増やす方針」（8.5%）、3位が「減らす方針」（2.0%）と続いた。業種別でも、全業種で「どちらともいえない

い」が1位となった。サービス業、小売業では「増やす方針」(17.6%、10.9%)が比較的高い割合となっている。

高齢者の活躍推進に係る方針については、全体では「どちらともいえない」(73.2%)が1位となり、2位が「増やす方針」(5.7%)、3位が「減らす方針」(5.3%)と続いた。業種別でも、全業種で「どちらともいえない」が1位となった。卸売業では「減らす方針」(11.1%)が比較的高い割合となっている。

外国人の活躍推進に係る方針については、全体では「どちらともいえない」(79.3%)が1位となり、2位が「減らす方針」(3.3%)、3位が「増やす方針」(1.6%)と続いた。業種別でも、全業種で「どちらともいえない」が1位となった。

#### 問5. 働き方改革実現会議9項目の内注力するもの

働き方改革実現会議9項目の内注力するものについては、全体では「賃金引き上げと労働生産性の向上」(32.1%)が1位となった。2位は「女性・若者が活躍しやすい環境整備」(22.0%)、3位は「同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善」「長時間労働の是正」が同率(15.9%)で続いた。なお、「特にない」は40.7%を占めた。業種別では、サービス業を除く全業種で「賃金引き上げと労働生産性の向上」が1位となり、製造業で41.9%と比較的高い割合となった。サービス業では「女性・若者が活躍しやすい環境整備」(36.5%)が1位となった。

問1. 従業者数に占める女性の割合と職務分野

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	割合					最も活躍している職務分野				
	10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 70%未満	70%以上	営業・販売・ 接客	総務・経理・ 庶務	企画・管理・ 研究開発	製造・生産・ 現場作業	その他
全体	41.7	22.3	17.8	12.1	5.7	27.1	45.3	-	8.9	16.6
製造業	53.5	20.9	14.0	9.3	2.3	10.5	51.2	-	15.1	23.3
卸売業	37.0	22.2	22.2	11.1	7.4	22.2	63.0	-	3.7	7.4
小売業	34.8	13.0	19.6	15.2	17.4	45.7	23.9	-	6.5	17.4
サービス業	26.9	32.7	19.2	15.4	3.8	48.1	36.5	-	5.8	7.7
建設業	48.5	24.2	21.2	6.1	-	15.2	60.6	-	6.1	18.2
不動産業	33.3	-	-	66.7	-	33.3	33.3	-	-	33.3

問2. 従業者数に占める高齢者の割合と職務分野

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	割合					最も活躍している職務分野				
	10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 70%未満	70%以上	営業・販売・ 接客	総務・経理・ 庶務	企画・管理・ 研究開発	製造・生産・ 現場作業	その他
全体	46.6	17.8	11.3	9.3	15.0	30.0	21.1	2.4	26.7	17.0
製造業	38.4	19.8	15.1	10.5	16.3	17.4	14.0	2.3	47.7	16.3
卸売業	33.3	22.2	18.5	7.4	18.5	37.0	37.0	7.4	14.8	-
小売業	56.5	10.9	4.3	4.3	23.9	47.8	19.6	2.2	8.7	19.6
サービス業	57.7	17.3	7.7	9.6	7.7	32.7	23.1	1.9	15.4	25.0
建設業	48.5	21.2	12.1	12.1	6.1	27.3	24.2	-	27.3	15.2
不動産業	33.3	-	-	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	33.3

問3. 従業者数に占める外国人の割合と職務分野

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	割合					最も活躍している職務分野				
	10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 70%未満	70%以上	営業・販売・ 接客	総務・経理・ 庶務	企画・管理・ 研究開発	製造・生産・ 現場作業	その他
全体	95.5	1.6	1.2	0.4	-	9.1	3.3	-	11.1	65.8
製造業	97.6	1.2	-	1.2	-	2.4	2.4	-	17.6	65.9
卸売業	100.0	-	-	-	-	7.4	7.4	-	3.7	59.3
小売業	95.7	2.2	2.2	-	-	13.0	4.3	-	6.5	73.9
サービス業	91.8	-	2.0	-	-	18.4	4.1	-	2.0	65.3
建設業	90.9	6.1	3.0	-	-	6.1	-	-	21.2	60.6
不動産業	100.0	-	-	-	-	33.3	-	-	-	66.7

問4. 女性、高齢者、外国人の活躍推進に係る方針

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	女性の活躍			高齢者の活躍			外国人の活躍		
	増やす方針	どちらとも いえない	減らす方針	増やす方針	どちらとも いえない	減らす方針	増やす方針	どちらとも いえない	減らす方針
全体	8.5	87.8	2.0	5.7	73.2	5.3	1.6	79.3	3.3
製造業	4.7	90.7	1.2	7.0	77.9	2.3	-	81.4	4.7
卸売業	7.4	92.6	-	-	66.7	11.1	-	81.5	-
小売業	10.9	87.0	-	4.3	67.4	2.2	2.2	71.7	4.3
サービス業	17.6	76.5	5.9	7.8	70.6	7.8	3.9	76.5	2.0
建設業	3.0	93.9	3.0	6.1	78.8	9.1	3.0	87.9	3.0
不動産業	-	100.0	-	-	66.7	-	-	66.7	-

問5. 働き方改革実現会議9項目の内注力するもの

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	同一労働同一賃金など 非正規雇用の 処遇改善	賃金引き上げと労働生産性の向上	長時間労働の是正	柔軟な転職支援、格差是正のための人材育成	テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方	女性・若者が活躍しやすい環境整備	高齢者の就業促進	病気の治療、子育て・介護と仕事の両立	外国人材の受入れ	特になし	
全体	15.9	32.1	15.9	7.3	1.2	22.0	5.3	3.3	1.6	40.7	
製造業	17.4	41.9	17.4	3.5	1.2	16.3	11.6	2.3	2.3	37.2	
卸売業	26.9	30.8	11.5	3.8	-	15.4	-	3.8	-	46.2	
小売業	10.9	28.3	19.6	2.2	-	23.9	-	6.5	2.2	45.7	
サービス業	11.5	26.9	9.6	17.3	1.9	36.5	3.8	3.8	1.9	34.6	
建設業	18.2	24.2	21.2	9.1	3.0	15.2	3.0	-	-	45.5	
不動産業	-	-	-	33.3	-	33.3	-	-	-	66.7	